

# 平成21年度社会保険庁予算の主要事項

## ＜年金記録問題等への対応と業務改革の推進＞

年金記録問題に関し、公的年金制度への信頼を揺るがしかねない状況を招き、国民の皆様にご多大なご不便をおかけしていることについて、深くお詫び申し上げます。

この問題への対応については、年金記録の管理等に対する国民の不信感を払拭するため、「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」（平成19年7月5日政府・与党合意）等に沿って、引き続き、手間と暇を惜しまず、徹底的に迅速かつ効率的に対策を進めます。

また、特別会計歳出の削減や業務改革を進めるとともに、「日本年金機構の当面の業務運営に関する基本計画」（平成20年7月29日閣議決定）に沿って、平成22年1月に日本年金機構を設立し、これらの取組を徹底します。

◇社会保険庁事業運営費                      4,696億円 → 4,317億円  
対前年度                      ▲378億円

### （1）年金記録問題への対応

コンピュータの記録と台帳等との突合せを計画的・効率的に実施するため、紙台帳等の電子画像データ検索システムの構築などの準備を着実に進めます。また、標準報酬等遡及訂正事案に対応するため、標準報酬等のお知らせを厚生年金受給者へ送付し、ご本人に記録を確認していただくなど、引き続き対策を進めます。

### （2）特別会計歳出の徹底的な見直し

「経済財政改革の基本方針2008」（平成20年6月27日閣議決定）を踏まえ、これまで以上にムダ・ゼロ、政策の棚卸し等を断行するなど、歳出の無駄を徹底的に排除します。

### （3）業務改革の推進

被保険者一人一人に対して、年金保険料の納付実績など年金に関するお知らせをお送りします。

市町村からの所得情報を活用した強制徴収及び免除等勧奨の実施、公共サービス改革法に基づく民間ノウハウを活用した収納事業の実施等により、国民年金保険料の収納対策を推進します。

社会保険オンラインシステムについて、システムのオープン化を図り、汎用性のある効率的なシステムの構築を着実に実施します。

### （4）組織改革の推進

国民の公的年金制度への信頼を回復するため、社会保険庁を廃止し、日本年金機

構が平成22年1月に設立されます。日本年金機構においては、組織ガバナンスの確立と業務の外部委託の推進により、業務の正確な遂行と業務運営の効率化を図ります。

## I 年金記録問題への対応

年金記録問題への取組みを着実に進めます。

**298億円→284億円**

年金記録問題への対応については、「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」等に沿って、引き続き、手間と暇を惜しまず、対策を着実に実施します。

- **コンピュータの記録と台帳等との計画的な突合せ** **107億円**  
コンピュータの記録と台帳等との突合せを計画的・効率的に実施するため、紙台帳等の電子画像データ検索システムの構築などの準備を着実に進めます。
- **標準報酬等遡及訂正事案への対応** **111億円**  
標準報酬等のお知らせを厚生年金受給者へ送付し、ご本人に記録を確認していただきます。併せて、受給者からの標準報酬等に関する相談に対応するための体制を整備します。
- **「今後解明を進める記録」の解明・統合等** **66億円**  
基礎年金番号に統合されていない記録について、記録の内容に応じた解明作業を進め、統合を図ります。その他、共済組合等から提供された共済過去記録についても統合を進めます。

(参考) 平成20年度補正予算による対応

平成20年度第1次補正予算により、紙台帳等の電子画像データ検索システムの構築等に着手。(204億円)

また、第2次補正予算において、不適正な遡及訂正処理の可能性がある年金記録(年金受給者分約2万件)の調査等を行う。(11億円)

※ これらの経費のため、既定経費の節約、施設売却や人員削減といった財政に係る合理化について引き続き努力します。

## Ⅱ 特別会計歳出の徹底的な見直し

特別会計の歳出を徹底的に見直します。

49億円→15億円

「経済財政改革の基本方針2008」を踏まえ、これまで以上にムダ・ゼロ、政策の棚卸し等を断行することで、歳出の無駄を徹底的に排除します。

### ○ 行政支出総点検会議等による指摘事項への対応

- ・ 船員保険保養所等施設の廃止・合理化に着手するとともに、船員保険事務費についてシステム構築経費を1割削減します。 14億円→12億円
- ・ 日本年金機構の当面の業務運営に関する基本計画に沿って、業務のシステム化・外部委託化を進め経費を節減します。
- ・ 社会保険オンラインシステムについて、最適化計画に基づくシステムの刷新を進め、調達競争性を確保し、運用コストを削減します。
- ・ 広報経費について必要性を厳しく精査し、新聞広告の回数等を削減します。 369百万円→235百万円
- ・ タクシー代について3割削減します。 95百万円→66百万円
- ・ レクリエーション経費を廃止します。 8百万円→0百万円
- ・ 公益法人に対する委託事業（健診受付事務及び高額医療費貸付事業等）を廃止します。 30億円→0億円

調達に当たっては、その競争性・透明性を確保するとともに、調達コストの削減に努めます。

効率的かつ公平な調達を確保するため、国庫債務負担行為による複数年契約を進め、歳出の無駄を徹底的に排除します。

- ・ システム開発の請負契約、システム機器のリース契約 等

### Ⅲ 業務改革の推進

「業務改革プログラム」に沿って業務改革を推進します。

#### 1. 国民サービスの向上

年金保険料の納付実績等をお知らせします。

##### ○ ねんきん定期便の送付

228億円【新規】

被保険者一人一人に対して、年金保険料の納付実績や将来の年金額の見込みなど年金に関するお知らせをお送りします。

手続き等の利便性の向上を図ります。

##### ○ 住民基本台帳ネットワークシステムを活用した現況届の省略

6.5億円→7.2億円

年金受給者の利便性の向上を図るため、住民基本台帳ネットワークシステムを活用して生存確認を行うことにより、現況届の提出を省略します。

##### ○ 裁定請求書の事前送付

5.8億円→5.3億円

年金請求者の利便性の向上を図るため、年金支給年齢に到達する直前に、あらかじめ年金加入履歴等を記載した「裁定請求書」を送付します。

## 2. 保険料収納対策への取組

国民年金保険料の収納業務について、民間委託を拡大するなど、より効率的で効果的な収納業務を展開するなど、保険料の収納対策に取り組みます。

- **保険料を納めやすい環境づくり** **11.5億円→8億円**  
口座振替やクレジットカードによる納付の推進など保険料を納めやすい環境を整えます。
  
- **平成21年度行動計画（アクションプログラム）に基づく納付督促の着実な実施** **107億円→94億円**
  - ・ 催告状の送付及び電話納付督促の実施
  - ・ 集合徴収の実施
  - ・ 職員による戸別訪問の実施
  - ・ 国民年金保険料収納事業の民間委託を全ての社会保険事務所で実施  
(+127事務所)
  
- **免除等制度の周知等の実施** **4.9億円→4.8億円**  
保険料負担が困難な方や学生に対して、免除等制度の周知・申請手続の勧奨を行うとともに、免除等申請の手続の簡素化を図り、申請に係る負担を軽減し、無年金や低年金を防止します。
  
- **所得情報を活用した強制徴収の実施** **5.3億円→5.3億円**  
負担能力があるにもかかわらず、度重なる納付督促にも応じない国民年金保険料の未納者に対して、最終催告状を送付して納付督促を行い、それでもなお保険料を納付しない者に対しては、差押を含めた強制徴収を実施します。

### 3. 民間委託を推進します。

#### ○ 公共サービス改革法に基づく国民年金保険料収納業務の民間委託の実施（再掲）

35億円→59.4億円

国民年金保険料の収納事業について、公共サービス改革法に基づく民間競争入札の対象業務として、全ての社会保険事務所で実施します。

#### ○ 厚生年金等の未適用事業所に対する適用促進事業の民間委託の実施

4.7億円→5.2億円

厚生年金保険・健康保険の未適用事業所の適用促進業務について、民間委託を推進します。

### 4. 社会保険オンラインシステムについて、抜本的な見直しを進めます。

#### ○ 社会保険オンラインシステムの見直し

1,355億円→1,297億円

社会保険オンラインシステムについて、競争入札を可能とし運用調達コストを削減するため、平成18年3月に策定した「社会保険業務に係る業務・システム最適化計画」に基づき、システムのオープン化（専用機器から汎用機器への移行、記録管理及び基礎年金番号管理システムのソフトウェアの再構築等）を図り、汎用性のある効率的なシステムの構築を着実に実施します。

・新規オープンシステム作成費	89億円
・システム契約をオープン化するための費用（いわゆる残債の解消）	191億円
・既存システムにおける法律改正によるシステム開発経費	84億円
・システム運用経費	933億円

## 5. 船員保険業務の運営主体を円滑に移行します。

### ○ 船員保険業務の移管（一部再掲） 13億円→11億円

平成22年1月に、船員保険業務のうち、労災保険及び雇用保険に相当する部分をこれらの労働保険制度へ統合し、職務外疾病部門及び船員保険独自給付部門を全国健康保険協会に移管し、給付業務を確実にを行うためのシステムの構築等を図ります。

## IV 組織改革の推進

### 日本年金機構が設立されます。

### ○ 日本年金機構の設立 12億円→44億円

国民の公的年金制度への信頼を回復するため、社会保険庁を廃止し、「日本年金機構の当面の業務運営に関する基本計画」に沿って、日本年金機構が平成22年1月に設立されます。日本年金機構への移行を円滑に行うとともに、日本年金機構において業務運営を正確で効率的に行えるよう、業務システムの構築等を図ります。

### ○ 日本年金機構運営費交付金 642億円【新規】

平成22年1月から日本年金機構が年金業務を担います。

- ・ 職員人件費等の一般行政管理経費（国庫財源） 325億円
- ・ 保険事業運営に直接関わる経費及び年金相談に関わる経費  
(保険料財源) 317億円

### 【参考】税制改正関係

国から日本年金機構に承継される固定資産のうち固定資産税が課されるものについて、国有資産等所在市町村交付金の交付対象から除外する措置が講じられます。〔平成21年度税制改正大綱（平成20年12月12日）〕

## 社会保険事業運営費（平成21年度予算）

### ○事務費・事業費

区 分	内 容	21年度予算	財 源
■職員人件費、内部管理事務経費	・職員人件費、内部管理事務経費等	1,428億円	国庫
■年金記録問題対策経費	・コンピュータの記録と台帳等との突合せ ・電子画像データ検索システムの構築に係る経費等	177億円	国庫
■保険事業運営に直接関わる経費	・加入手続き、年金手帳・納付書・年金証書等の作成・送付、保険料収納対策等	447億円	年金保険料 健康保険料
■年金相談等事業経費	・年金相談、年金教育・年金広報等に係る経費 ・ねんきん定期便の送付（169億円）	378億円	年金保険料

### ○社会保険オンラインシステム費

区 分	内 容	21年度予算	財 源
■社会保険オンラインシステム費	・年金の裁定・支払、年金相談等に係るシステム経費	1,248億円	年金保険料 健康保険料

### ○日本年金機構運営費（交付金）

区 分	内 容	21年度予算	財 源
■機構職員人件費、内部管理事務財源	・機構職員人件費、機構内部管理事務経費等	325億円 (※)	国庫
■年金記録問題対策財源	・コンピュータの記録と台帳等との突合せ等（106億円）		
■保険事業運営に直接関わる事務財源	・加入手続き、年金手帳・納付書・年金証書等の作成・送付、保険料収納対策等	317億円 (※)	年金保険料 健康保険料
■社会保険オンラインシステム財源	・システム端末経費、通信費等		
■年金相談等事業財源	・年金相談、年金教育・年金広報等に係る経費 ・ねんきん定期便の送付（59億円）		

### ○合計 4,317億円

(注1) 計数は四捨五入によるため、端数が一致しない場合がある。

(注2) 上記は年金特別会計業務勘定における計数であり、児童手当拠出金の徴収業務に係る経費は除く。

ただし、日本年金機構運営費(※)には、児童手当拠出金の徴収業務に係る経費(機構職員人件費等3億円、徴収経費0.1億円)を含む。